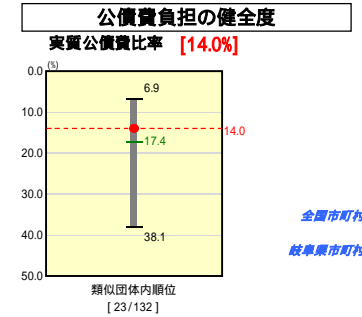
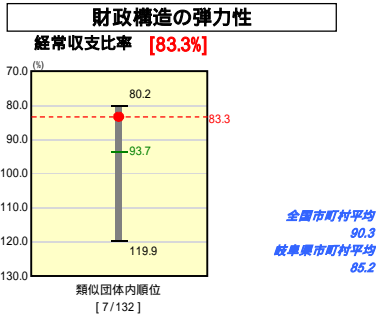
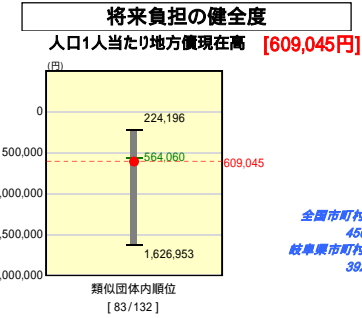
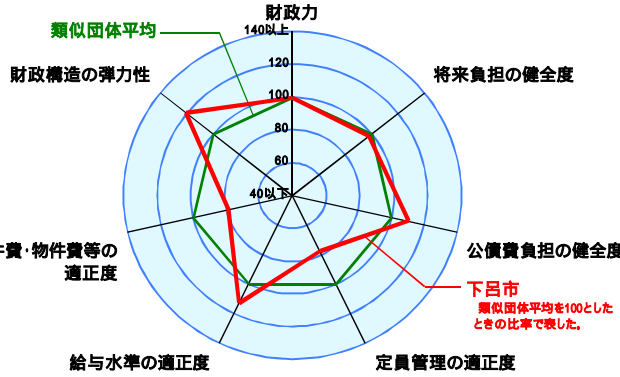
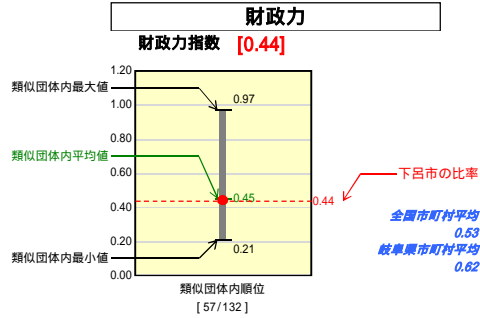


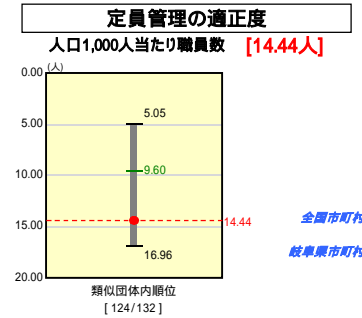
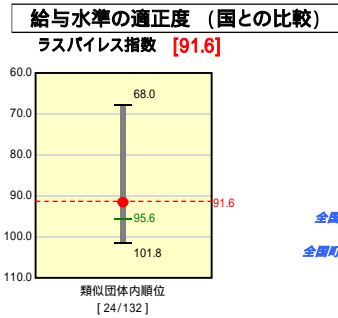
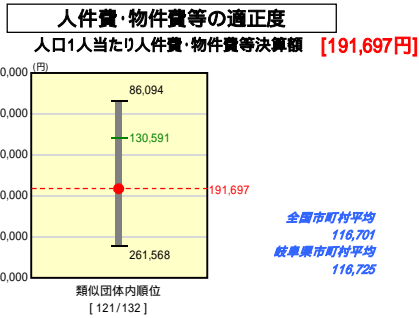
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岐阜県 下呂市

人口	38,227	人(H19.3.31現在)
面積	851.06	km ²
歳入総額	23,502,005	千円
歳出総額	22,567,241	千円
実質収支	879,689	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

下呂温泉を中心とする観光産業が基幹産業であるが、宿泊観光客の伸びも鈍く、市税の増収は見込めない状態である。歳入削減、定員管理の適正化等、更なる行政改革を推進し財政の基盤強化を図る。

【経常収支比率】

職員数の削減、経常経費の抑制に努め、前年度より0.9ポイント向上した。今後も行政改革を推進し財政の健全化を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

物件費、維持補修費については、85,106haという広大な面積であるため行政効率が悪いことが要因と考えられる。人件費については、「定員管理の適正化」が類似団体と比較して下位に位置している。定員の適正化、歳出の徹底した見直し等により行政効率の向上を図る。

【ラスパイレズ指数】

合併後、定年及び勤奨退職等による退職者の補充を3割程度に抑えるなど定員の適正化に努め人件費の縮減を図っている。今後も、国の給与水準の改革に併せ職員手当、特殊勤務手当等の見直しをしつつ、国の給与制度を遵守し給与の適正化に努め、人件費の抑制を図る。

【人口1人当たり地方債現在高】

現在のところ類似団体の平均値程度の水準となっているが、今後、総合計画に掲げられている大型事業の実施により新規市債発行が見込まれるため、全体的には発行を抑制し公債費の適正化に努める。

【実質公債費比率】

類似団体平均を下回る比率となっているが、今後、合併特例事業がピークを迎えることから、総合計画で市債を財源として計画された事業についても見直しを徹底して行い、新規市債発行の抑制に努める。

【人口1,000人当たり職員数】

合併により一時的に特異な状態となっている。平成25年度までに合併前の職員数853人の20%を削減するよう定員適正化計画を策定しており、これに基づき勤奨退職制度、業務量と人員のバランス、アウトソーシングの可能性等、様々な角度から検討を加え、定員の適正化を図る。